

2021年3月期
決算説明資料

株式会社ゆうちょ銀行
2021年5月14日

目次

決算ハイライト

1. 決算の概要	単体・連結P. 2
2. 損益の状況	単体P. 3
3. 資金利益・利鞘の推移	単体P. 4
4. 役務取引等利益の状況	単体P. 5
5. 営業経費の推移	単体P. 6
6. バランスシートの状況	単体P. 7
7. 貯金残高の推移	単体P. 8
8. 資産運用の状況	単体P. 9
9. 評価損益の状況	単体 P.10
10. 自己資本比率の推移	連結 P.11
(参考)ポートフォリオの状況	単体 P.12

業績予想および配当予想(2021年度)

1. 業績予想	連結 P.14
2. 配当予想	連結 P.15
(参考)業績予想の前提条件	連結 P.16

本資料における表記の取扱い

日本郵便	日本郵便株式会社
郵政管理・支援機構	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
日本郵便への委託手数料	日本郵便株式会社の銀行代理業務等に係る委託手数料

決算資料

1. 要約貸借対照表	単体 P.18
2. 損益の状況	単体 P.19
3. 経営指標	単体 P.20
4. 利鞘	単体 P.20
5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り	単体 P.21
6. 資産運用の状況	単体 P.23
7. 評価損益の状況	単体 P.24
8. 営業経費の内訳	単体 P.26
9. 業種別貸出状況	単体 P.27
10. 預金の種類別残高	単体 P.28
11. 退職給付関係	単体 P.29
12. 税効果会計関係	単体 P.30
13. 金融再生法に基づく開示債権	単体 P.31
14. 貸倒引当金の期末残高	単体 P.31
15. 自己資本の充実の状況	単体・連結 P.32
(参考)証券化商品等の保有状況	単体 P.33

連結子会社等の状況

連結子会社	ゆうちょローンセンター株式会社 JPインベストメント株式会社 ほか2社
持分法適用関連会社	日本ATMビジネスサービス株式会社 JP投信株式会社

注: 単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

決算ハイライト

1. 決算の概要

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴う市場混乱により、第1四半期では大幅な減益となったが、金融政策等により市場混乱は急速に回復し、通期では増益を確保。
- 親会社株主純利益は2,801億円、前年度比66億円の増益。
2020年11月に上方修正した通期業績予想に対し、103.7%の達成率。

連結

経常利益

3,942億円
前年度比+150億円
(+3.9%)

通期業績予想
3,750億円
達成率
105.1%

親会社株主純利益

2,801億円
前年度比+66億円
(+2.4%)

通期業績予想
2,700億円
達成率
103.7%

1株当たり配当金(年間)

50円
前年度比±0円

年間配当予想
50円

単体

業務粗利益

13,190億円
前年度比+48億円
(+0.3%)

業務純益

3,088億円
前年度比+149億円
(+5.0%)

経常利益

3,943億円
前年度比+152億円
(+4.0%)

当期純利益

2,798億円
前年度比+67億円
(+2.4%)

総資産

223.8兆円
前年度末比+12.9兆円

有価証券

138.1兆円
前年度末比+2.9兆円

うち国債 50.4兆円
前年度末比 △3.1兆円
うち外国証券等 71.1兆円
前年度末比 +5.5兆円

単体自己資本比率

15.51%
前年度末比△0.04%

2. 損益の状況

単体

(億円)

	2019年度	2020年度	増減
業務粗利益	13,142	13,190	+48
資金利益	9,768	9,618	△149
役務取引等利益	1,288	1,279	△9
その他業務利益	2,084	2,292	+207
うち外国為替売買損益	2,021	2,546	+525
うち国債等債券損益	80	△259	△340
経費※	10,202	10,101	△100
一般貸倒引当金繰入額	0	—	△0
業務純益	2,939	3,088	+149
臨時損益	851	854	+3
経常利益	3,790	3,943	+152
当期純利益	2,730	2,798	+67

※ 臨時処理分を除く。

- 当年度の業務粗利益は、前年度比48億円増加の1兆3,190億円。このうち、資金利益は、低金利環境の継続など厳しい経営環境下、有価証券利息が減少し、前年度比149億円の減少。役務取引等利益は、前年度比9億円の減少。その他業務利益は、外貨調達コストの低下もあり、前年度比207億円の増加。
- 経費は、前年度比100億円減少の1兆101億円。
- 業務純益は、前年度比149億円増加の3,088億円。
- 経常利益は、前年度比152億円増加の3,943億円。
- 当期純利益は、2,798億円、前年度比67億円の増益。

(%)

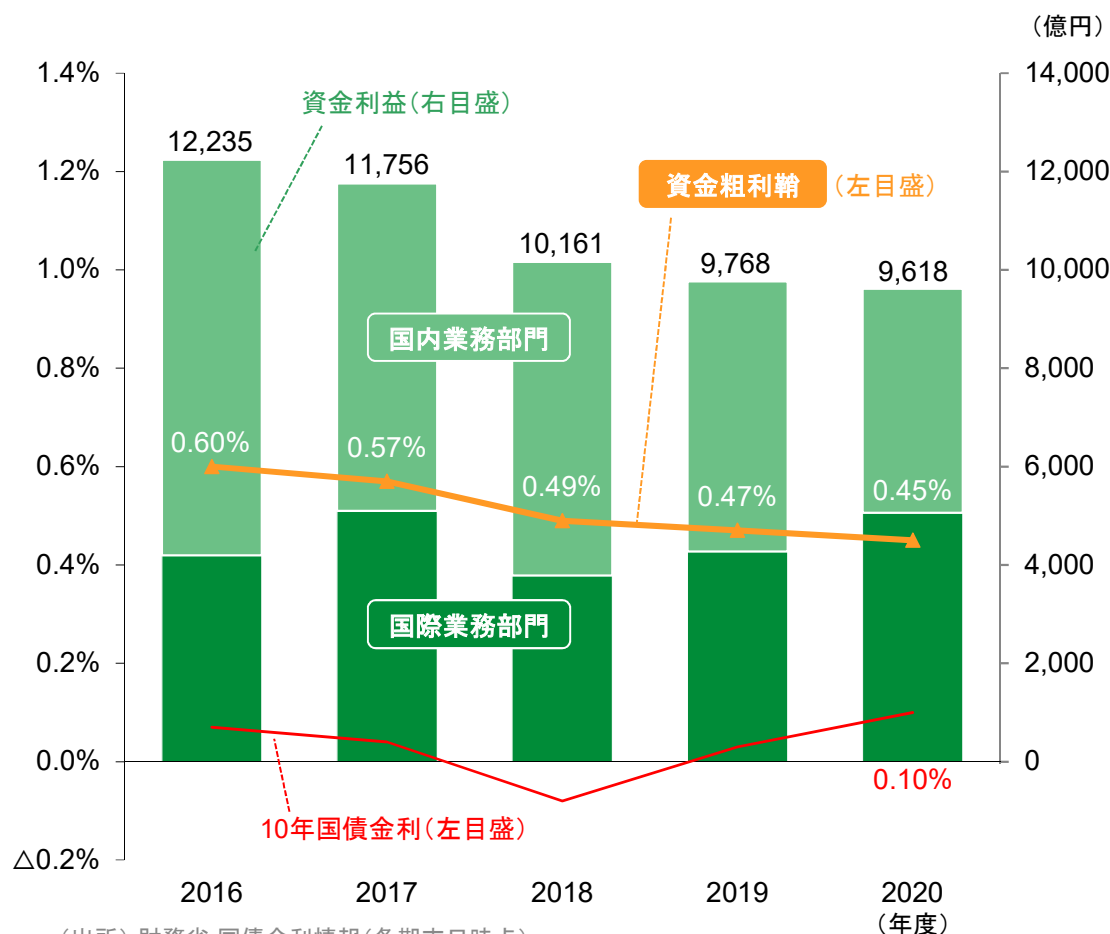
	2019年度	2020年度	増減
ROE※ ¹	2.68	2.75	+0.06
OHR※ ²	77.63	76.58	△1.04

※¹ ROE=当期純利益/[(期首純資産+期末純資産) / 2] × 100

※² OHR=経費/業務粗利益 × 100

3. 資金利益・利鞘の推移

- 2020年度の資金利益は9,618億円、資金粗利鞘は0.45%。
- 外貨調達コストの低下を受け、資金調達費用が減少したものの、国債・外国証券利息を主とする資金運用収益が減少したことにより、資金利益は前年度比149億円減少。



(出所) 財務省 国債金利情報(各期末日時点)

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めている。

2 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合がある。

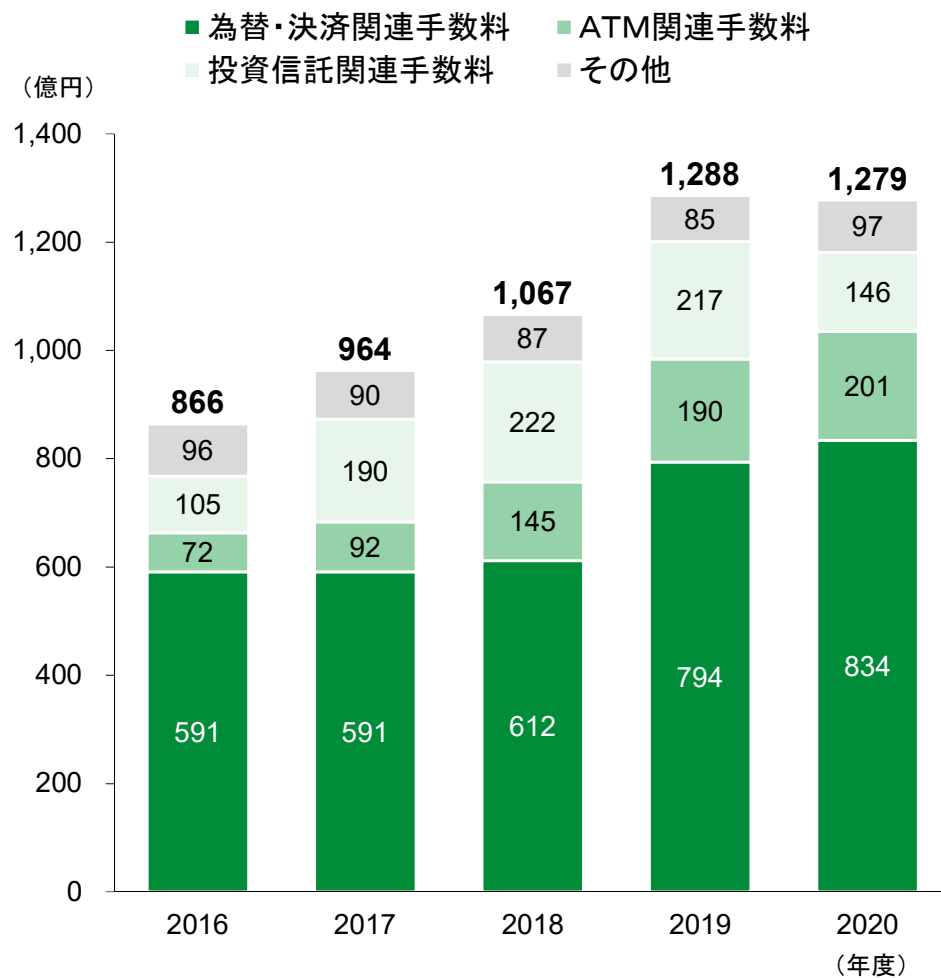
国内業務部門		(億円)	
	2019年度	2020年度	増減
資金利益	5,497	4,556	△940
資金運用収益	6,290	5,183	△1,107
うち国債利息	4,281	3,646	△634
資金調達費用	793	626	△167
国際業務部門		(億円)	
	2019年度	2020年度	増減
資金利益	4,270	5,061	+791
資金運用収益	7,894	7,514	△379
うち外国証券利息	7,874	7,509	△365
資金調達費用	3,623	2,452	△1,170
合計		(億円)	
	2019年度	2020年度	増減
資金利益	9,768	9,618	△149
資金運用収益	13,180	11,982	△1,197
資金調達費用	3,411	2,363	△1,047

4. 役務取引等利益の状況

単体

■ 2020年度の役務取引等利益は、投資信託関連手数料の減少を主因に、前年度比9億円減少の1,279億円。

役務取引等利益の推移



役務取引等利益の内訳

(億円)

	2019年度	2020年度	増減
役務取引等利益	1,288	1,279	△9
為替・決済関連手数料	794	834	+39
ATM関連手数料	190	201	+10
投資信託関連手数料	217	146	△71
その他	85	97	+11

投資信託の取扱状況(約定ベース)

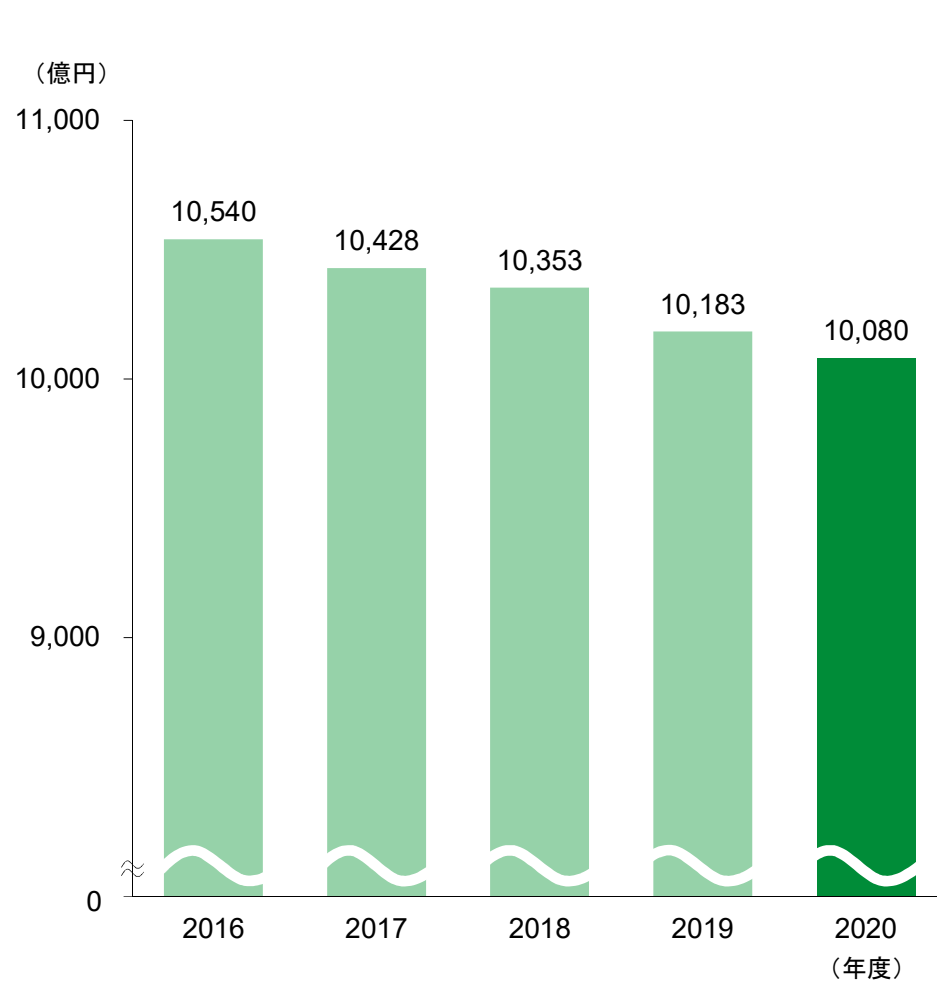
	2019年度	2020年度	増減
販売件数(千件)	3,170	3,661	+491
販売額(億円)	6,914	2,629	△4,285

	2019年度末	2020年度末	増減
保有口座数(千口座)	1,185	1,215	+29
純資産残高(億円)	23,017	25,658	+2,640

5. 営業経費の推移

単体

■ 2020年度の営業経費は、前年度比102億円減少の1兆80億円。



(億円)

	2019年度	2020年度	増減
人件費 [※]	1,206	1,172	△33
うち給与・手当	986	960	△26
物件費	8,443	8,342	△100
うち日本郵便への委託手数料	3,697	3,663	△33
うち郵政管理・支援機構への拠出金	2,378	2,374	△3
うち預金保険料	594	574	△20
税金	533	565	+32
合計	10,183	10,080	△102

※ 臨時処理分を含む。

6. バランスシート状況

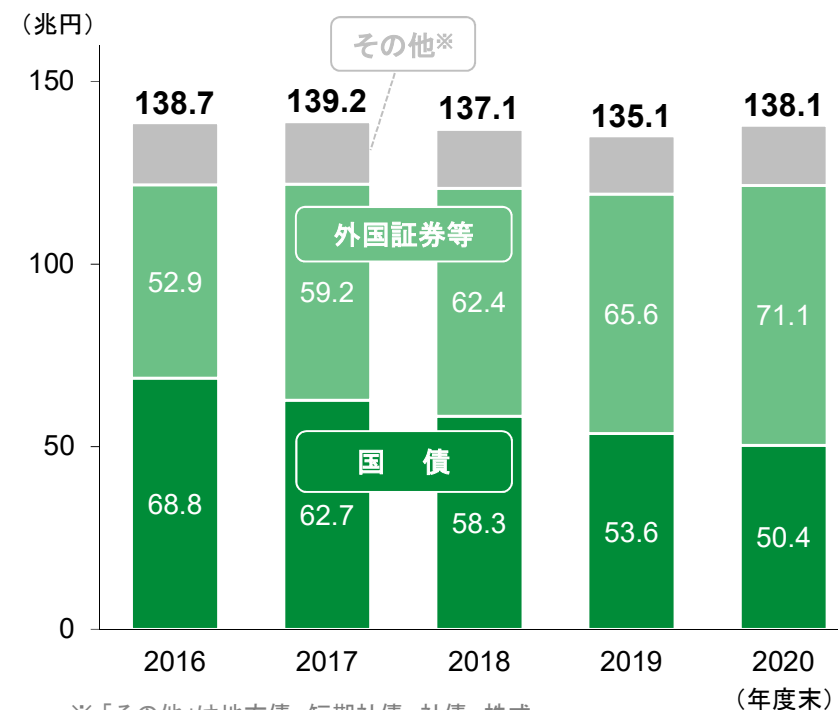
単体

(億円)

	2019年度末	2020年度末	増減
資産の部	2,109,051	2,238,475	+129,423
うち現金預け金	516,639	607,680	+91,041
うちコールローン	10,400	13,900	+3,500
うち買現先勘定	97,318	97,213	△105
うち金銭の信託	45,497	55,475	+9,978
うち有価証券	1,351,984	1,381,832	+29,848
うち貸出金	49,617	46,917	△2,700
負債の部	2,019,175	2,124,854	+105,679
うち貯金	1,830,047	1,895,934	+65,887
うち売現先勘定	148,556	148,864	+308
うち債券貸借取引受入担保金	22,193	15,045	△7,148
純資産の部	89,876	113,621	+23,744
株主資本合計	90,587	92,448	+1,861
評価・換算差額等合計	△710	21,172	+21,883

- 総資産は、前年度末比12兆9,423億円増加の223兆8,475億円。
- 有価証券は、前年度末比2兆9,848億円増加の138兆1,832億円。
- 貸出金は、前年度末比2,700億円減少の4兆6,917億円。
- 貯金は、前年度末比6兆5,887億円増加の189兆5,934億円。
- 評価・換算差額等合計は、前年度末比2兆1,883億円増加の2兆1,172億円。

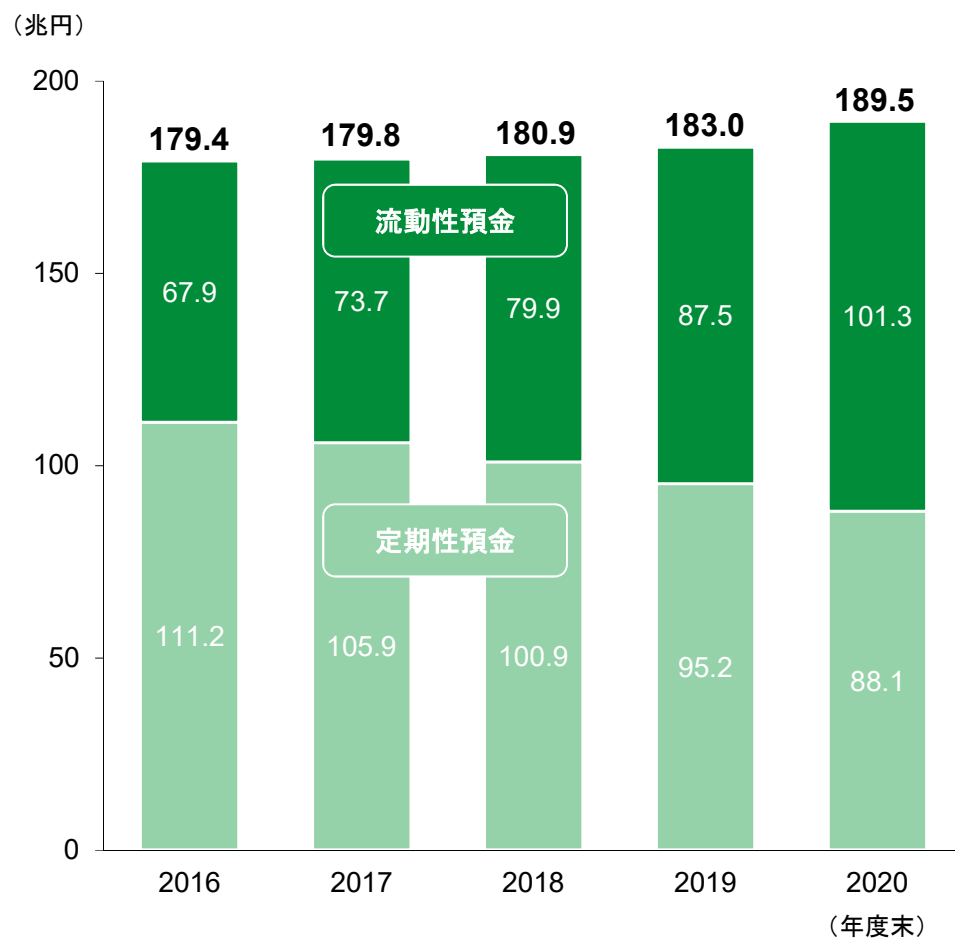
有価証券残高の推移



7. 貯金残高の推移

単体

■ 2020年度末の貯金残高は189.5兆円。



(兆円)

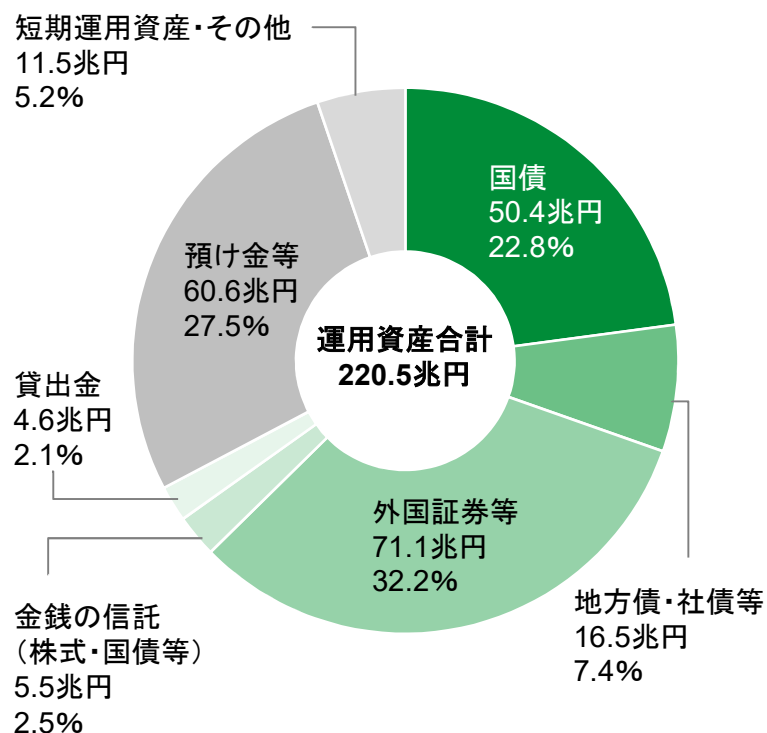
	2019年度末	2020年度末	増減
流動性預金	87.5	101.3	+13.7
振替貯金	7.7	9.1	+1.4
通常貯金等 [※]	79.3	91.5	+12.2
貯蓄貯金	0.5	0.6	+0.1
定期性預金	95.2	88.1	△7.1
定期貯金	5.2	4.7	△0.5
定額貯金	90.0	83.4	△6.6
その他の預金	0.1	0.1	+0.0
合計	183.0	189.5	+6.5

※ 通常貯金等＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

8. 資産運用の状況

単体

■ 2020年度末の運用資産のうち、国債は50.4兆円、外国証券等は71.1兆円。



区分	2019年度末	構成比 (%)	2020年度末	構成比 (%)	増減 (億円)
有価証券	1,351,984	65.1	1,381,832	62.6	+29,848
国債	536,361	25.8	504,934	22.8	△31,426
地方債・社債等 ^{※1}	159,048	7.6	165,225	7.4	+6,176
外国証券等	656,575	31.6	711,672	32.2	+55,097
うち外国債券	237,068	11.4	235,051	10.6	△2,017
うち投資信託 ^{※2}	419,010	20.1	475,911	21.5	+56,901
金銭の信託 (株式・国債等)	45,497	2.1	55,475	2.5	+9,978
うち国内株式	18,596	0.8	22,617	1.0	+4,020
貸出金	49,617	2.3	46,917	2.1	△2,700
預け金等 ^{※3}	514,854	24.8	606,670	27.5	+91,816
短期運用資産・その他 ^{※4}	113,242	5.4	115,057	5.2	+1,815
運用資産合計	2,075,196	100.0	2,205,954	100.0	+130,758

※1 「地方債・社債等」は地方債、短期社債、社債、株式。

※2 投資信託の投資対象は主として外国債券。

※3 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権。

※4 「短期運用資産・その他」はコールローン、買現先勘定等。

9. 評価損益の状況

単体

■ 2020年度末の評価損益(その他目的)は、ヘッジ考慮後で3兆488億円(税効果前)となり、前年度末比+3兆1,508億円。

	2019年度末		2020年度末		増減 評価損益
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	
満期保有目的の債券	241,707	4,908	251,780	2,381	△2,526

(億円)

	2019年度末		2020年度末		増減 評価損益 (ネット繰延損益)
	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	貸借対照表計上額 (想定元本)	評価損益 (ネット繰延損益)	
その他目的	1,159,361	3,706	1,189,405	35,868	+32,162
有価証券 (A)	1,113,864	△7,515	1,133,929	24,072	+31,588
国債	325,979	7,942	299,170	5,427	△2,514
外国債券	237,068	4,294	235,051	10,313	+6,019
投資信託※	419,010	△20,404	475,911	7,762	+28,166
その他	131,806	651	123,795	568	△83
時価ヘッジ効果額 (B)		3,083		△1,735	△4,818
金銭の信託 (C)	45,497	8,138	55,475	13,531	+5,392
国内株式	18,596	8,165	22,617	13,634	+5,468
その他	26,900	△27	32,858	△102	△75
デリバティブ取引 (D) (繰延ヘッジ適用分)	163,403	△4,727	162,100	△5,380	△653
評価損益合計 (A) + (B) + (C) + (D)		△1,020		30,488	+31,508

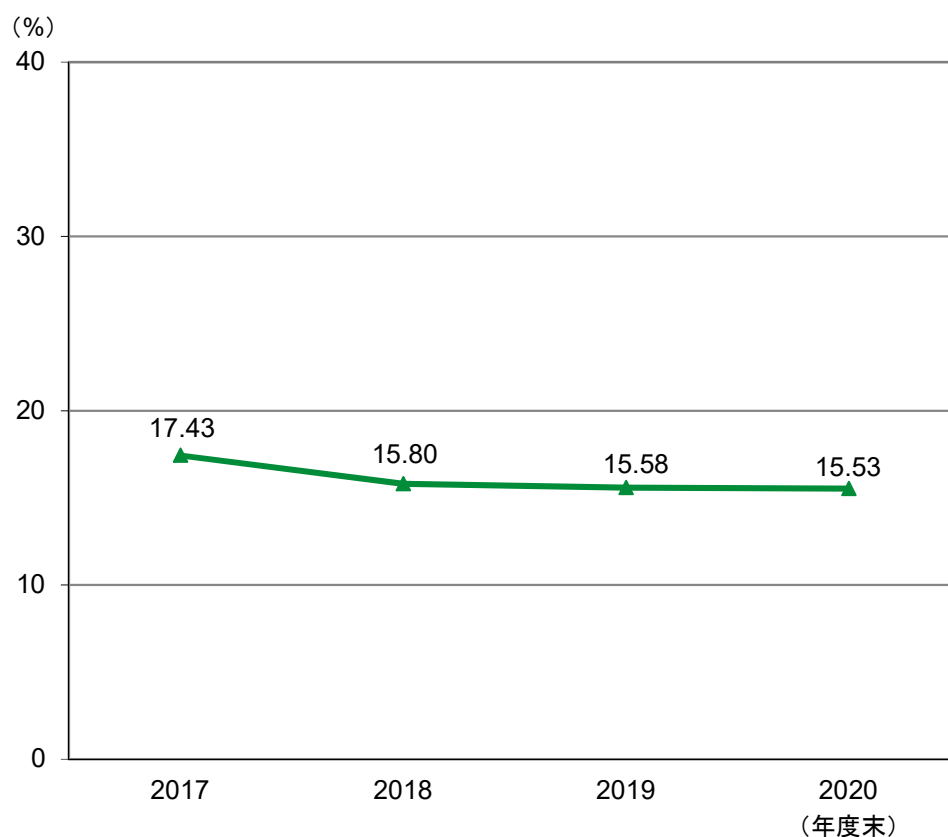
(億円)

※ 投資信託の投資対象は主として外国債券。

10. 自己資本比率の推移

- 2020年度末の自己資本比率(国内基準)は15.53%。
(参考)普通株式等Tier1比率(国際統一基準、試算値)は17.73%。

【国内基準】



【国内基準】

	(億円、%)		
	2019年度末	2020年度末	増減
自己資本の額 (A)	89,420	90,383	+962
リスク・アセットの額の合計額 (B)	573,908	581,668	+7,759
うち信用リスク・アセットの額の合計額	547,588	556,148	+8,559
自己資本比率 (A) / (B)	15.58	15.53	△0.04

【参考:国際統一基準(試算値※)】 (%)

	2020年度末
普通株式等Tier1比率 (CET1比率)	17.73
その他有価証券評価益除く	14.09

※一部計算項目は簡便的に算出。

(参考)ポートフォリオの状況

単体

(億円)

	2019年度末	2020年度末	増減
円金利リスク資産	1,139,569	1,209,543	+69,973
短期資産	571,866	669,423	+97,556
国債・政府保証債	567,703	540,120	△27,582
リスク性資産	848,705	911,207	+62,501
地方債	59,863	54,938	△4,925
社債等	75,944	75,342	△601
外国証券等	634,023	682,131	+48,107
貸出金	22,917	26,373	+3,456
金銭の信託(株式)等	22,860	29,768	+6,908
戦略投資領域	33,096	42,652	+9,556

注:1 管理会計ベースのため、P9「8. 資産運用の状況」とは一致しない。

2 戦略投資領域は、オルタナティブ資産(プライベートエクイティファンド、不動産ファンド(エクイティ)等)、不動産ファンド(デット)、ダイレクトレンディングファンド、インフラデットファンド等。

業績予想および配当予想(2021年度)

1. 業績予想

- 2021年度の業績は、経常利益3,550億円、親会社株主純利益2,600億円を予想。
- 2020年度からの利益の減少は、資金収支等のうち、過去の円高局面で購入した外国債券の償還益が2020年度から減少することおよび日本国債からの収益の減少が主たる要因。

2020年度の達成状況および2021年度業績予想(連結) (億円)

	2020年度 (予想)	2020年度 (実績)	2021年度 (予想)
資金収支等※1	12,650	12,701	12,400
役務収支	1,300	1,279	1,290
営業経費	10,300	10,093	10,150
経常利益	3,750	3,942	3,550
親会社株主 純利益	2,700	2,801	2,600

業績予想の前提条件

- ◆ 内外金利については、2020年12月末のインプライド・フォワードレート※2に沿って推移すると想定
- ◆ 海外のクレジットスプレッド※3については、概ね2020年12月末の水準で安定的に推移する想定
- ◆ 為替は2020年12月末の水準一定で推移する想定

※2 2020年12月末時点の市場金利(イールドカーブ)から理論的に算出された将来の予測金利。

※3 国債などの基準金利に対し、発行体の債務返済能力に応じて上乗せされる金利。

※1 資金収支等＝資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む)。

2. 配当予想

連結

- 2020年度の1株当たり配当金は、50円。
- 中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)における株主還元方針に基づき、2021年度については、1株当たり配当金を40円(配当性向57.6%)とする予定。

配当の実績・予想

	2020年度(実績)	2021年度(予想)
1株当たり配当金	50円	40円
配当総額	1,874億円	1,499億円
配当性向	66.9%	57.6%

(参考)株主還元基本方針(2020年度末まで)

- ① 1株当たり配当金50円(年間)の確保を目指す
- ② 安定的な1株当たり配当を目指す
- ③ 今後の規制動向、利益成長や内部留保の充実等の状況により、追加的な株主還元政策を実施することも検討

株主還元方針等(2021年度～2025年度)

【株主還元方針】

- ◆ 株主還元・財務健全性・成長投資のバランスを考慮し、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、基本的な考え方として、配当性向は50%程度とする方針
- ◆ ただし、配当の安定性・継続性等を踏まえ、配当性向50～60%程度の範囲を目安とし、1株当たり配当金は、2021年度の当初配当予想水準からの増加を目指す

【株主還元等に関するその他の方針】

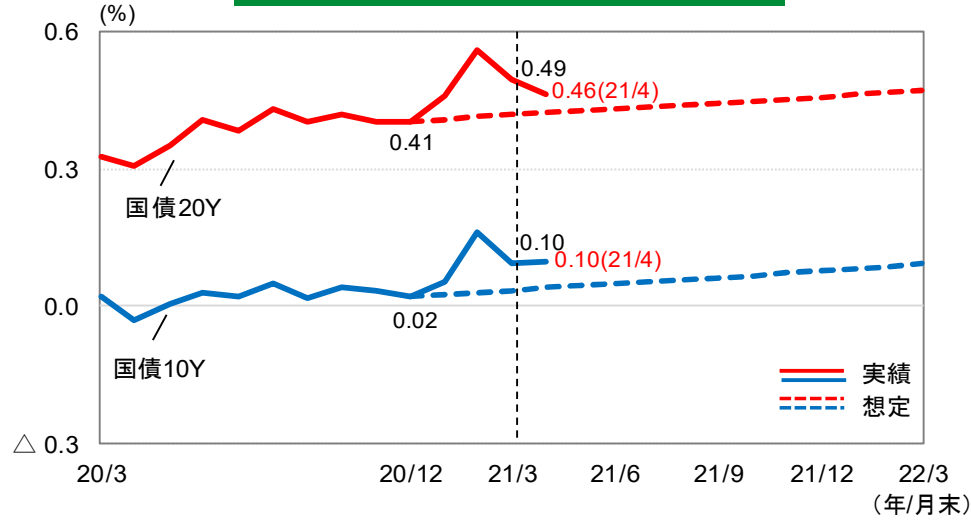
- ◆ 今後の利益の拡大や内部留保の充実、規制動向等の状況によって、追加的な株主還元政策を実施することも検討
- ◆ 株主の皆さまの日頃からのご支援に感謝するとともに、当行株式の投資魅力を高め、より多くの皆さまに当行株式を保有していただくこと等を目的として、中期経営計画期間中(2021年度～2025年度)は、株主優待を実施することも検討(詳細は決定次第、改めて開示)

(参考)業績予想の前提条件

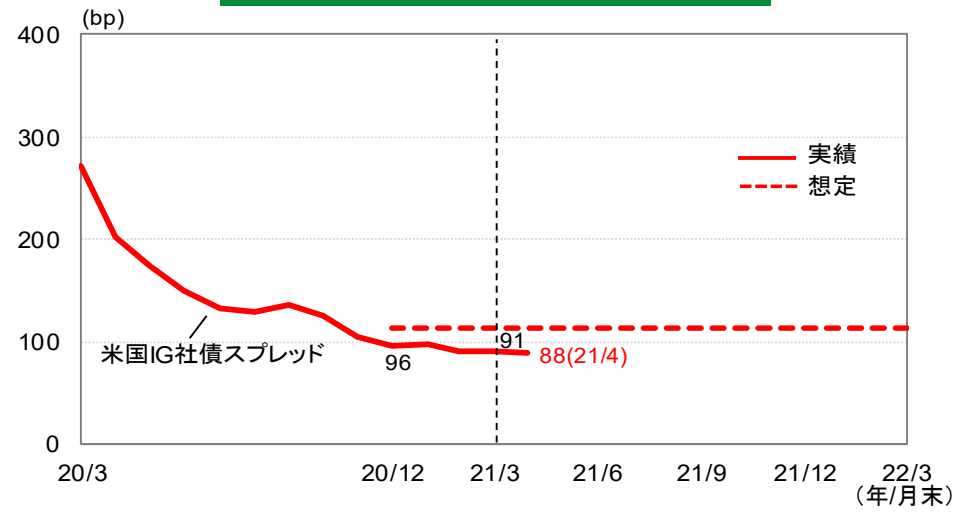
連結

金利等の前提

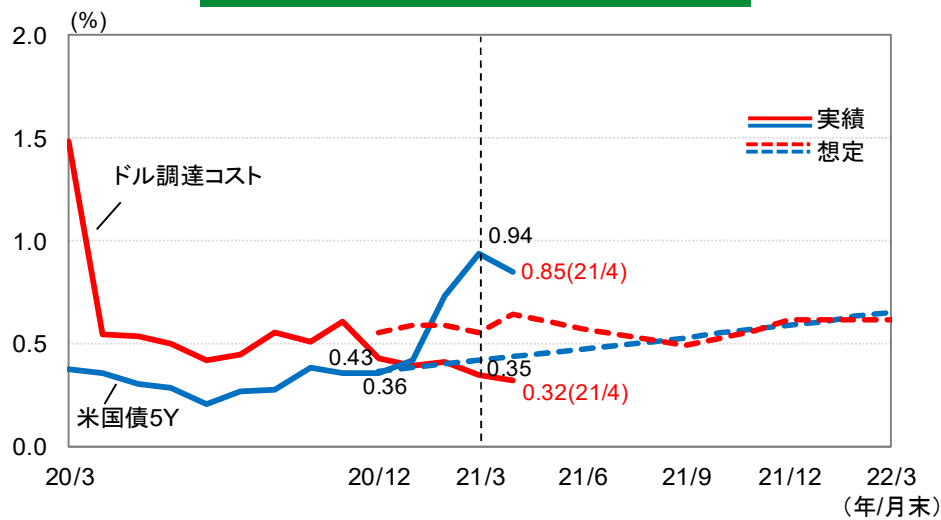
円金利



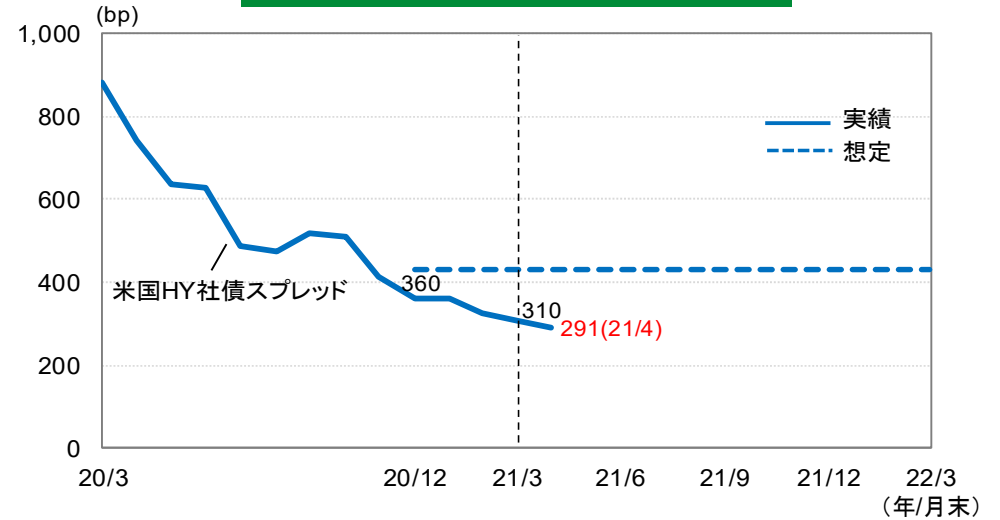
米国IG社債スプレッド



米金利/ドル調達コスト



米国HY社債スプレッド



決算資料

1. 要約貸借対照表

単体

(百万円)

	2019年度末	2020年度末	増減
現金預け金	51,663,901	60,768,034	9,104,132
コールローン	1,040,000	1,390,000	350,000
買現先勘定	9,731,897	9,721,360	△10,536
債券貸借取引支払保証金	112,491	—	△112,491
買入金銭債権	315,812	362,212	46,400
商品有価証券	31	13	△17
金銭の信託	4,549,736	5,547,574	997,837
有価証券	135,198,460	138,183,264	2,984,804
貸出金	4,961,733	4,691,723	△270,009
外国為替	147,469	80,847	△66,622
その他資産	2,816,117	2,857,518	41,401
有形固定資産	193,752	197,940	4,187
無形固定資産	47,114	47,992	877
繰延税金資産	127,662	—	△127,662
貸倒引当金	△1,031	△935	95
資産の部合計	210,905,152	223,847,547	12,942,394

	2019年度末	2020年度末	増減
貯金	183,004,733	189,593,469	6,588,736
売現先勘定	14,855,624	14,886,481	30,856
債券貸借取引受入担保金	2,219,384	1,504,543	△714,840
借入金	10,100	3,917,500	3,907,400
外国為替	511	514	3
その他負債	1,596,945	1,535,953	△60,991
賞与引当金	7,331	7,408	76
退職給付引当金	141,628	141,740	111
従業員株式給付引当金	605	535	△70
役員株式給付引当金	311	303	△7
睡眠貯金払戻損失引当金	80,324	73,830	△6,494
繰延税金負債	—	823,134	823,134
負債の部合計	201,917,500	212,485,414	10,567,913
資本金	3,500,000	3,500,000	—
資本剰余金	4,296,285	4,296,285	—
利益剰余金	2,563,307	2,749,408	186,100
自己株式	△1,300,881	△1,300,844	36
株主資本合計	9,058,711	9,244,849	186,137
その他有価証券評価差額金	256,880	2,487,770	2,230,890
繰延ヘッジ損益	△327,940	△370,486	△42,546
評価・換算差額等合計	△71,060	2,117,283	2,188,344
純資産の部合計	8,987,651	11,362,133	2,374,481
負債及び純資産の部合計	210,905,152	223,847,547	12,942,394

注：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2. 損益の状況

単体

	2019年度	2020年度	増減
業務粗利益	1,314,210	1,319,027	4,817
資金利益	976,821	961,884	△14,937
役員取引等利益	128,891	127,943	△948
その他業務利益	208,497	229,200	20,702
うち外国為替売買損益	202,139	254,666	52,527
うち国債等債券損益	8,097	△25,980	△34,077
経費	△1,020,253	△1,010,175	10,078
人件費	△122,586	△119,374	3,211
物件費	△844,334	△834,256	10,078
税金	△53,332	△56,544	△3,212
実質業務純益	293,956	308,852	14,895
コア業務純益	285,859	334,832	48,972
除く投資信託解約損益	245,830	285,993	40,163
一般貸倒引当金繰入額	△15	—	15
業務純益	293,941	308,852	14,910
臨時損益	85,135	85,473	337
うち株式等関係損益	11,545	△188,480	△200,025
うち金銭の信託運用損益	72,838	272,749	199,910
経常利益	379,077	394,325	15,247

(百万円)

	2019年度	2020年度	増減
特別損益	△450	△1,564	△1,113
固定資産処分損益	△450	△557	△107
減損損失	△0	△1,006	△1,006
税引前当期純利益	378,626	392,760	14,134
法人税、住民税及び事業税	△101,266	△124,123	△22,857
法人税等調整額	△4,315	11,200	15,516
法人税等合計	△105,581	△112,923	△7,341
当期純利益	273,044	279,837	6,792

金銭の信託運用損益	72,838	272,749	199,910
受取配当金・利息	77,881	80,119	2,237
株式売却損益	19,389	216,110	196,721
評価損益	3	—	△3
減損損失	△9,212	△5,528	3,684
源泉税等	△15,223	△17,952	△2,728

与信関係費用	△13	△23	△9
一般貸倒引当金繰入額	△13	△23	△9

- 注: 1 「経費」は、営業経費から退職給付費用に係る臨時処理分(2020年度2,086百万円(収益)、2019年度1,933百万円(収益))を除いて算出しています。
 2 コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益
 3 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。
 4 金額が損失または費用には△を付しています。

3. 経営指標

単体

	2019年度	2020年度	増減
総資産当期純利益率 (ROA)	0.13	0.12	△0.00
資本当期純利益率 (ROE)	2.68	2.75	0.06
経費率 (OHR)	77.63	76.58	△1.04

注: 1 総資産当期純利益率 (ROA) = 当期純利益 / [(期首総資産 + 期末総資産) / 2] × 100
2 資本当期純利益率 (ROE) = 当期純利益 / [(期首純資産 + 期末純資産) / 2] × 100
3 経費率 (OHR) = 経費 / 業務粗利益 × 100

4. 利鞘

単体

	2019年度	2020年度	増減
資金運用利回り (A)	0.64	0.56	△0.07
資金調達原価 (B)	0.69	0.61	△0.08
資金調達利回り (C)	0.17	0.11	△0.05
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.04	△0.04	0.00
資金粗利鞘 (A) - (C)	0.47	0.45	△0.02

5. 資金運用・調達 の平均残高、利息、利回り

単体

(1) 国内業務部門

(百万円、%)

	2019年度			2020年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	198,026,308	629,096	0.31	204,928,217	518,305	0.25	△0.06
うち貸出金	4,947,212	11,056	0.22	5,888,523	10,060	0.17	△0.05
うち有価証券	71,842,673	492,509	0.68	70,330,066	410,942	0.58	△0.10
うち預け金等	52,928,370	28,874	0.05	56,799,558	29,230	0.05	△0.00
資金調達勘定	190,695,746	79,358	0.04	197,783,193	62,606	0.03	△0.00
うち貯金	183,018,232	55,096	0.03	188,043,501	38,323	0.02	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	229,198	229	0.10	155,875	155	0.09	△0.00

(2) 国際業務部門

(百万円、%)

	2019年度			2020年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	63,366,957	789,429	1.24	67,100,563	751,460	1.11	△0.12
うち貸出金	10,868	57	0.52	23,763	125	0.52	0.00
うち有価証券	63,239,883	787,476	1.24	66,938,098	750,955	1.12	△0.12
うち預け金等	1,263	29	2.35	—	—	—	△2.35
資金調達勘定	63,324,744	362,345	0.57	67,508,045	245,274	0.36	△0.20
うち債券貸借取引受入担保金	2,240,788	49,376	2.20	1,482,339	6,752	0.45	△1.74

5. 資金運用・調達の平均残高、利息、利回り

単体

(3) 合計

(百万円、%)

	2019年度			2020年度			増減
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	利回り
資金運用勘定	203,590,095	1,318,014	0.64	210,430,410	1,198,278	0.56	△0.07
うち貸出金	4,958,081	11,113	0.22	5,912,287	10,186	0.17	△0.05
うち有価証券	135,082,556	1,279,986	0.94	137,268,164	1,161,897	0.84	△0.10
うち預け金等	52,929,633	28,904	0.05	56,799,558	29,230	0.05	△0.00
資金調達勘定	196,217,319	341,193	0.17	203,692,867	236,393	0.11	△0.05
うち貯金	183,018,232	55,096	0.03	188,043,501	38,323	0.02	△0.00
うち債券貸借取引受入担保金	2,469,986	49,605	2.00	1,638,214	6,908	0.42	△1.58

注:1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。

2 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(2020年度4,102,197百万円、2019年度3,129,526百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2020年度4,102,197百万円、2019年度3,129,526百万円)および利息(2020年度4,760百万円、2019年度5,441百万円)を控除しています。

3 2020年度における投資信託に係る収益分配金のうち、元本の払戻しとして帳簿価額を減額した金額は67,206百万円(2019年度60,511百万円)です。

4 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

5 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

6 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、買入金銭債権です。

6. 資産運用の状況

単体

(百万円、%)

	2019年度末		2020年度末		増減
	資産残高	構成比	資産残高	構成比	資産残高
預け金等	51,485,414	24.80	60,667,097	27.50	9,181,682
コールローン	1,040,000	0.50	1,390,000	0.63	350,000
買現先勘定	9,731,897	4.68	9,721,360	4.40	△10,536
債券貸借取引支払保証金	112,491	0.05	—	—	△112,491
金銭の信託	4,549,736	2.19	5,547,574	2.51	997,837
うち国内株式	1,859,682	0.89	2,261,772	1.02	402,089
うち国内債券	1,419,008	0.68	1,545,190	0.70	126,181
有価証券	135,198,460	65.14	138,183,264	62.64	2,984,804
国債	53,636,113	25.84	50,493,477	22.88	△3,142,635
地方債	5,986,349	2.88	5,493,814	2.49	△492,534
短期社債	806,975	0.38	1,869,535	0.84	1,062,560
社債	9,108,252	4.38	9,145,414	4.14	37,162
株式	3,255	0.00	13,755	0.00	10,500
その他の証券	65,657,514	31.63	71,167,266	32.26	5,509,752
うち外国債券	23,706,870	11.42	23,505,116	10.65	△201,754
うち投資信託	41,901,017	20.19	47,591,186	21.57	5,690,169
貸出金	4,961,733	2.39	4,691,723	2.12	△270,009
その他	439,879	0.21	394,410	0.17	△45,468
合計	207,519,613	100.00	220,595,431	100.00	13,075,817

注: 1 「預け金等」は譲渡性預け金、日銀預け金、買入金銭債権です。

2 投資信託の投資対象は主として外国債券です。

7. 評価損益の状況

単体

(1) 満期保有目的の債券

(百万円)

	2019年度末		2020年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
国債	21,038,148	475,518	20,576,382	230,680	△461,765	△244,838
地方債	1,146,788	1,665	1,891,261	1,605	744,473	△59
社債	1,985,771	13,654	2,710,435	5,892	724,664	△7,762
その他	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—
合計	24,170,708	490,838	25,178,079	238,178	1,007,371	△252,660

注: 評価損益は、時価から貸借対照表計上額を差し引いた額です。

(2) その他有価証券

(百万円)

	2019年度末		2020年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
株式	5	—	10,505	—	10,500	—
債券	45,366,981	857,136	41,824,162	597,822	△3,542,819	△259,314
国債	32,597,964	794,222	29,917,094	542,798	△2,680,869	△251,424
地方債	4,839,561	25,675	3,602,553	17,172	△1,237,008	△8,502
短期社債	806,975	—	1,869,535	—	1,062,560	—
社債	7,122,480	37,238	6,434,978	37,850	△687,502	612
その他	66,019,472	△1,608,708	71,558,269	1,809,429	5,538,796	3,418,137
うち外国債券	23,706,870	429,425	23,505,116	1,031,399	△201,754	601,973
うち投資信託	41,901,017	△2,040,416	47,591,186	776,215	5,690,169	2,816,632
合計	111,386,459	△751,571	113,392,936	2,407,252	2,006,477	3,158,823

注: 1 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」を含んでいます。 2 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2020年度末173,512百万円(収益)(2019年度末308,341百万円(費用))です。

4 投資信託の投資対象は主として外国債券です。 5 2020年度における減損処理額は該当ありません(2019年度20百万円)。

7. 評価損益の状況

単体

(3) その他の金銭の信託

(百万円)

	2019年度末		2020年度末		増減	
	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益	貸借対照表計上額	評価損益
その他の金銭の信託	4,549,736	813,852	5,547,574	1,353,124	997,837	539,271
うち国内株式	1,859,682	816,565	2,261,772	1,363,424	402,089	546,858
うち国内債券	1,419,008	△893	1,545,190	△11,689	126,181	△10,796

注:1 評価損益は、貸借対照表計上額から取得原価を差し引いた額です。

2 2020年度における減損処理額は5,528百万円(2019年度9,212百万円)です。

(4) ヘッジ会計(繰延ヘッジ)適用デリバティブ取引

(百万円)

	2019年度末		2020年度末		増減	
	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益	想定元本	ネット繰延損益
金利スワップ	8,913,409	△458,664	8,136,647	△175,043	△776,762	283,620
通貨スワップ	7,426,920	△14,041	8,073,418	△363,009	646,498	△348,967
為替予約	—	—	—	—	—	—
合計	16,340,330	△472,705	16,210,065	△538,052	△130,264	△65,346

注:1 ネット繰延損益は、税効果会計適用前の金額を記載しています。

2 ヘッジ対象は、主としてその他有価証券です。

(2)～(4)合計

(百万円)

	2019年度末	2020年度末	増減
評価損益合計	△102,083	3,048,811	3,150,894

注: 評価損益合計は、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除いています。

8. 営業経費の内訳

単体

(百万円、%)

	2019年度		2020年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
人件費	120,653	11.84	117,288	11.63	△3,364
給与・手当	98,694	9.69	96,068	9.52	△2,625
その他	21,959	2.15	21,219	2.10	△739
物件費	844,334	82.91	834,256	82.75	△10,078
日本郵便への委託手数料	369,716	36.30	366,358	36.34	△3,358
郵政管理・支援機構への拠出金※	237,820	23.35	237,439	23.55	△381
預金保険料	59,486	5.84	57,436	5.69	△2,050
土地建物機械賃借料	11,956	1.17	11,531	1.14	△424
業務委託費	64,085	6.29	67,002	6.64	2,917
減価償却費	36,146	3.54	34,943	3.46	△1,203
通信交通費	16,886	1.65	15,279	1.51	△1,607
保守管理費	12,457	1.22	13,378	1.32	921
機械化関係経費	16,791	1.64	12,914	1.28	△3,876
その他	18,986	1.86	17,971	1.78	△1,015
租税公課	53,332	5.23	56,544	5.60	3,212
合計	1,018,320	100.00	1,008,089	100.00	△10,231

※ 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構法第18条の3に基づき、当行から郵政管理・支援機構に拠出金を納付しているものです。

9. 業種別貸出状況

単体

(百万円、%)

	2019年度末		2020年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,942,412	100.00	4,666,152	100.00	△276,259
農業、林業、漁業、鉱業	—	—	—	—	—
製造業	43,524	0.88	81,669	1.75	38,145
電気・ガス等、情報通信業、運輸業	108,064	2.18	137,714	2.95	29,650
卸売業、小売業	31,155	0.63	34,255	0.73	3,099
金融・保険業	773,676	15.65	739,510	15.84	△34,165
建設業、不動産業	12,983	0.26	63,184	1.35	50,200
各種サービス業、物品賃貸業	48,437	0.98	84,214	1.80	35,776
国、地方公共団体	3,782,410	76.52	3,428,219	73.46	△354,190
その他	142,159	2.87	97,383	2.08	△44,776
国際及び特別国際金融取引勘定分	19,321	100.00	25,571	100.00	6,250
政府等	—	—	—	—	—
その他	19,321	100.00	25,571	100.00	6,250
合計	4,961,733		4,691,723		△270,009

注:1 「国内」とは本邦居住者に対する貸出、「国際」とは非居住者に対する貸出です。

2 「金融・保険業」のうち郵政管理・支援機構向け貸出金は、2020年度末340,563百万円(2019年度末439,734百万円)です。

3 「国内」の「その他」は個人向け貸出金です。

10. 預金の種類別残高

単体

(百万円、%)

	2019年度末		2020年度末		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
流動性預金	87,567,568	47.84	101,309,018	53.43	13,741,449
振替貯金	7,712,325	4.21	9,150,117	4.82	1,437,791
通常貯金等	79,346,271	43.35	91,546,309	48.28	12,200,038
貯蓄貯金	508,971	0.27	612,591	0.32	103,619
定期性預金	95,298,907	52.07	88,145,649	46.49	△7,153,258
定期貯金	5,225,651	2.85	4,709,291	2.48	△516,359
定額貯金	90,073,256	49.21	83,436,358	44.00	△6,636,898
その他の預金	138,256	0.07	138,801	0.07	544
計	183,004,733	100.00	189,593,469	100.00	6,588,736
譲渡性預金	—	—	—	—	—
合計	183,004,733	100.00	189,593,469	100.00	6,588,736

未払利子を含む残高合計	183,380,789		189,794,415		6,413,625
-------------	-------------	--	-------------	--	-----------

注:1 「通常貯金等」=通常貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

3 特別貯金(通常郵便貯金相当)は郵政管理・支援機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

11. 退職給付関係

単体

(1) 採用している退職給付制度 退職一時金制度

(2) 退職給付債務残高等 (百万円)

	2019年度末	2020年度末	増減
非積立型制度の退職給付債務	134,232	133,541	△690
未認識数理計算上の差異	1,686	1,277	△409
未認識過去勤務費用	5,709	6,920	1,211
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,628	141,740	111

(3) 退職給付費用 (百万円)

	2019年度	2020年度	増減
確定給付制度に係る退職給付費用	6,190	5,727	△463
勤務費用	7,113	6,850	△262
利息費用	943	935	△7
数理計算上の差異の費用処理額	△782	△761	21
過去勤務費用の費用処理額	△1,161	△1,330	△169
その他	77	32	△44

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項 (%)

	2019年度末	2020年度末
割引率	0.7	0.7

12. 税効果会計関係

単体

(百万円)

	2019年度末	2020年度末	増減
繰延税金資産	248,769	281,471	32,702
貸倒引当金	7	0	△6
退職給付引当金	43,373	43,407	34
未払事業税	3,222	5,024	1,801
繰延ヘッジ損益	144,765	167,565	22,800
睡眠貯金払戻損失引当金	24,599	22,610	△1,988
減価償却限度超過額	8,773	7,761	△1,011
金銭の信託評価損	1,680	3,123	1,443
その他	22,348	31,978	9,629
繰延税金負債	△121,106	△1,104,605	△983,499
その他有価証券評価差額金	△113,396	△1,098,194	△984,798
その他	△7,709	△6,411	1,298
繰延税金資産(△は負債)の純額	127,662	△823,134	△950,796

13. 金融再生法に基づく開示債権

単体

(百万円、%)

	2019年度末	2020年度末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	0	—	△0
要管理債権	—	—	—
合計 (A)	0	—	△0
正常債権	5,111,652	4,774,980	△336,671
総計 (B)	5,111,652	4,774,980	△336,671
不良債権比率 (A) / (B)	0.00	—	△0.00

14. 貸倒引当金の期末残高

単体

(百万円)

	2019年度末	2020年度末	増減
貸倒引当金	1,031	935	△95
一般貸倒引当金	258	280	22
個別貸倒引当金	772	655	△117

15. 自己資本の充実の状況

単体・連結

(1) 単体自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2019年度末	2020年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,965,233	9,057,656	92,422
コア資本に係る調整項目の額 (B)	32,685	33,294	608
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,932,547	9,024,361	91,813
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	57,407,276	58,157,118	749,842
信用リスク・アセットの額の合計額	54,775,080	55,604,917	829,837
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,632,196	2,552,200	△79,995
単体自己資本比率 (C) / (D)	15.55	15.51	△0.04

(2) 連結自己資本比率(国内基準)

(百万円、%)

	2019年度末	2020年度末	増減
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	8,974,876	9,071,821	96,944
コア資本に係る調整項目の額 (B)	32,827	33,498	671
自己資本の額 (A) - (B) = (C)	8,942,048	9,038,322	96,273
リスク・アセット等の額の合計額 (D)	57,390,850	58,166,845	775,994
信用リスク・アセットの額の合計額	54,758,899	55,614,821	855,921
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	2,631,950	2,552,023	△79,927
連結自己資本比率 (C) / (D)	15.58	15.53	△0.04

(参考)証券化商品等の保有状況

単体

当行の保有する証券化商品等の状況は、次のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

(1)証券化商品等

(百万円)

地域		2019年度末			2020年度末		
		取得原価	評価損益	格付	取得原価	評価損益	格付
国内	住宅ローン証券化商品(RMBS)	1,359,705	28,113	AAA	1,354,370	19,045	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	—	—	—	—	—	—
	その他の証券化商品	173,975	△205	AAA	225,448	33	AAA
	商業用不動産証券化商品(CMBS)	—	—	—	—	—	—
	債務担保証券(CDO)	1,018	37	AAA	870	28	AAA
	計	1,534,699	27,945		1,580,689	19,106	
国外	住宅ローン証券化商品(RMBS)	38,546	△9,390	AAA	54,999	3,897	AAA
	うちサブプライム関連	—	—	—	—	—	—
	法人向けローン証券化商品(CLO)	1,767,354	△121,935	AAA	2,036,348	36,013	AAA
	計	1,805,900	△131,326		2,091,347	39,911	
合計		3,340,600	△103,380		3,672,037	59,017	

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。 2 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

3 評価損益は為替ヘッジ効果を含まず、信用リスクヘッジは実施していません。 4 その他の証券化商品は、主にオートローン債権を裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。 6 国外の法人向けローン証券化商品(CLO)は、米国のローン担保証券(CLO)です。為替ヘッジ考慮後の評価損益は、2020年度末1,916百万円(2019年度末△104,557百万円)です(管理会計ベースの参考値)。

(2)SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

(3)レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

(4)モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。

また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

本資料は、株式会社ゆうちょ銀行(以下「当行」といいます。)およびその連結子会社(以下「当行グループ」といいます。)の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、当行の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料には、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、本資料の作成時点において当行が入手している情報に基づき、その時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)は、客観的に不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

このような事態の原因となりうる不確実性やリスクとしては、リスク管理方針および手続の有効性に係るリスク、市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスク等、事業戦略・経営計画に係るリスク、業務範囲の拡大等に係るリスク、事業環境等に係るリスク、新型コロナウイルス感染症の拡大等の状況、その他様々なものが挙げられますが、これらに限られません。当行グループの業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があるとして、当行が認識している重要な事実については、有価証券報告書および最新の四半期報告書をご参照ください。

なお、本資料における記述は本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当行はそれらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。したがって、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

また、本資料に記載されている当行グループおよび日本郵政グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。また、本資料の内容は、事前の通知なく変更されることがあります。